

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札(条件付き)を行いますので、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号、以下「施行令」という。)第 167 条の 6 第 1 項及び御杖村契約規則(昭和 40 年 2 月 18 日規則第 1 号、以下「規則」という。)第 3 条の規定により公告します。

令和 8 年 5 月 8 日

御杖村長 伊 藤 収 宜  
(公印省略)

### 1. 一般競争入札に関する事項

- (1)業 務 名 令和 8 年度 御杖村森林地番図作成業務
- (2)履 行 期 間 契約締結日から令和 9 年 3 月 15 日(月)
- (3)業務の概要 御杖村大字桃保全域(1,342.24 ヘクタール)の森林地番図作成  
(詳細は別紙「仕様書」に記載)
- (4)予 定 価 格 金 1 8, 1 8 0, 0 0 0 円(消費税および地方消費税を含まない。)
- (5)入 札 方 法 落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分 100 に相当する金額を入札書に記載する。

### 2. 競争入札に参加する者に必要な資格

競争参加資格者は、次のすべての事項に該当する単独企業とする。

- (1)地方自治施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2)奈良県物品購入等の契約に係る入札参加資格停止措置要領による入札停止措置期間中でない者であること。
- (3)御杖村建設工事等請負契約に係る入札参加資格停止措置要領による入札停止措置期間中でない者であること。
- (4)奈良県内に本店又は支店を有し、令和 8・9 年度御杖村入札参加資格者名簿(測量一式及び地籍調査業務)に登録があること。
- (5)民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)の規定による更正手続開始の申立て、または破産法(平成 16 年法律第 75 号)の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。
- (6)別紙「仕様書」に定める業務の資格要件を満たす管理技術者及び照査技術者をこの業務期間中、専任で配置できること。
- (7)所在地(本社等の法人を代表する所在地)が奈良県内に所在していること。
- (8)過去 5 年間に奈良県または奈良県内の地方公共団体が発注した同類の業務実績を有すること。
- (9)自己または自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者でないこと及び次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。
  - ア)暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
  - イ)暴力団員(同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
  - ウ)暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者
  - エ)自己、自社もしくは第三者の不正な利益を図る目的または第三者に被害を与える目的をもって暴力団または暴力団員を利用している者

- オ)暴力団または暴力団員に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者  
カ)暴力団または暴力団員社会的に非難されるべき関係者を有している者  
キ)暴力団または暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者  
(11) 国税、地方税等の滞納をしていないこと

### 3. 契約条項を示す場所及び日時

- (1) 入札手続きの担当部局、問い合わせ先  
〒633-1302  
奈良県宇陀郡御杖村大字菅野 368 番地 御杖村役場 産業建設課  
TEL 0745-95-2001(内線 233)  
FAX 0745-95-6800  
メール sanken@vill.mitsue.lg.jp
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付場所、期日  
ア) 場所 3. (1) に示す場所及び御杖村役場ホームページからダウンロードして下さい。  
アドレス <http://www.vill.mitsue.nara.jp>  
イ) 期日 公告の日から 5 月 19 日(火)午後 5 時まで

### 4. 入札説明会及び質疑等

- (1) 説明会  
開催しません。
- (2) 質疑等  
疑義等が生じた場合は、質疑書(入札説明書の様式 1)により令和 8 年 5 月 14 日(木)午後 5 時まで FAX により受け付けます。  
回答は、令和 8 年 5 月 18 日(月)午後 5 時までに御杖村ホームページ上に掲載します。(ただし掲載する回答はこの入札に関する質疑であって、本公告からでは判断できない、又は判断が困難な質疑に対する回答に限ります。回答がない場合は掲載しません。)

### 5. 競争入札参加資格確認申請書(入札説明書の様式 2-1)の提出期限及び提出場所

- (1) 提出方法 郵便または持参による提出とする。  
(2) 提出期限 令和 8 年 5 月 20 日(水)午後 4 時必着とする。  
(3) 提出場所 3. (1) に示す場所

### 6. 入札の場所及び日時

- (1) 日 時 令和 8 年 5 月 26 日(火)午前 10 時 30 分より  
(2) 場 所 奈良県宇陀郡御杖村大字菅野 368 番地 御杖村山村開発センター 研修室 A

### 7. 入札保証金

免除

### 8. その他

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨とします。
- (2) 契約保証金  
規則第 21 条に定めるところによります。ただし、第 22 条の規定に該当する場合は免除します。なお、第 22 条第 1 項(3)にある「国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上」については、「国又は地方公共団体と本業務の種類及び規模とほぼ同じくする契約について 2 回以上」とします。

(3) 入札に要求される事項

ア) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示すとおり、競争入札参加資格確認申請書(入札説明書の様式 2-1)を令和 8 年 5 月 20 日(水)午後 4 時までに 3. (1)に示す場所に提出しなければなりません。

なお入札参加者は、入開札の日の前日までの間において、御杖村から提出書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければなりません。

イ) 入札者は、所定の入札書を作成し、封をした上、6. に示す日時及び場所において、入札してください。

ウ) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

(4) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加資格のない者の入札、規則第 10 条の 4 に該当する入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。

(5) 契約書作成の要否

要します。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

ア) 落札者の役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含みます。)、支配人及び支店又は営業所(常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。))の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。))が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。以下「法」といいます。))第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。))であるとき。

イ) 暴力団(法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。))又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。

ウ) 落札者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。

エ) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。

オ) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

カ) この契約に係る下請契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」といいます。))に当たって、その相手方がア)からオ)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。

キ) この契約に係る下請契約等に当たって、ア)からオ)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合(カ)に該当する場合を除きます。))において、本村が当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

(8) 契約の解除

契約締結後、契約者について(7)のア)からキ)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本村に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、(7)のア)、ウ)、エ)及びオ)中「落札者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

(9) その他

詳細は、入札説明書及び仕様書によります。